

前橋版総合戦略の概要

総合戦略では、人口ビジョンの分析から導かれた2つの基本目標の達成に向け、計画期間（5年間：平成27～31年度まで）のうちに実施する施策を記載します。

<基本目標1>

【主に自然減対策】

若者（18-34歳、特に女性）の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<基本目標2>

【主に社会減対策】

若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する

1 基本的な考え方

人口減少は、社会環境、経済環境、価値観・ライフスタイルの変化など、様々な要因が複雑に絡み合った結果として生じています。したがって、何か一つの処方箋によって劇的な成果が挙げられるものではなく、多岐に渡る取り組みを中・長期的に継続して推進することが重要です。（図1）

しかしながら、将来的には人口と税収の減少が見込まれ、行政があらゆる公共的サービスを提供することには限界があるのも事実です。また、望む・望まない、良い・悪いは別として、今後ますます自治体間競争が加速していくことが見込まれます。

こうした状況を踏まえ、本市では以下2つのコンセプトのもと、人口減少問題に立ち向かっていきます。

【コンセプト】

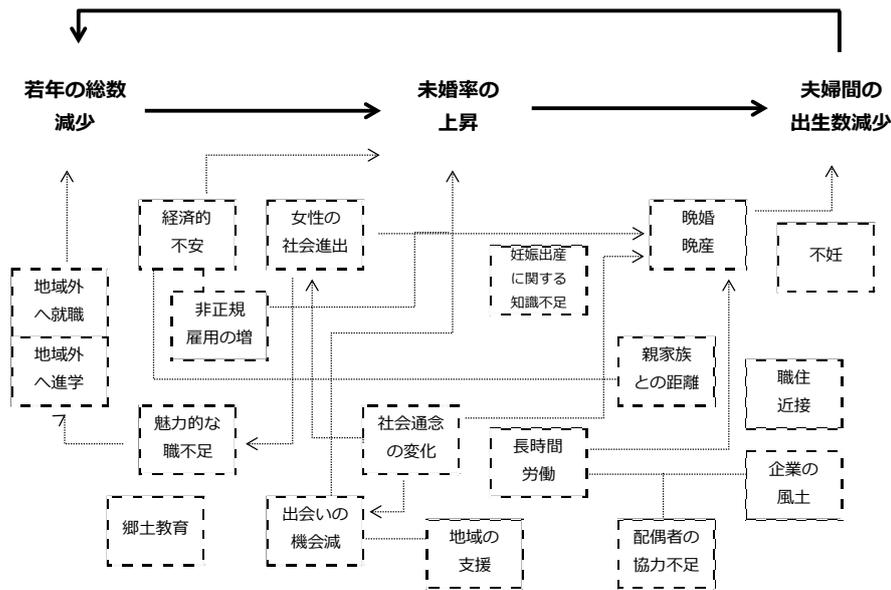
①選択と集中

本市が直面している人口減少の課題を明確にしたうえで、より効果が見込める施策を重点的に推進します

②地域特性の活用

課題に対しては、地域特性（強み、他市との優位性）を用いて解決します

(図1) 人口減少の要因イメージ (※6)



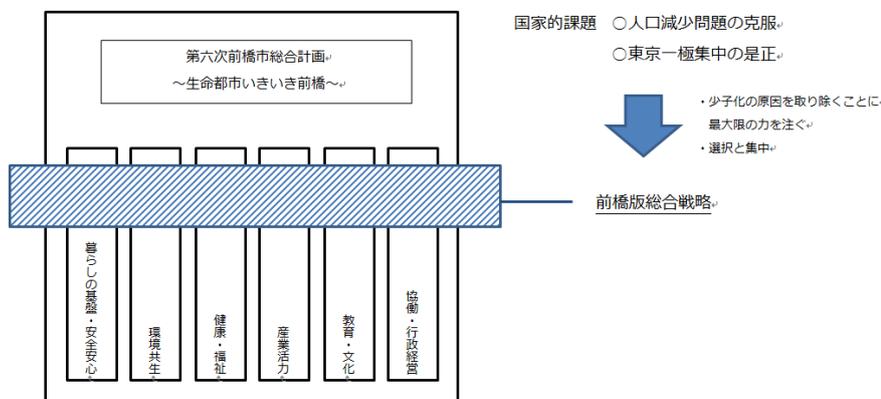
<参考> 第六次前橋市総合計画改訂版との関係

本市では、市民と行政が共に進めるまちづくりの指針として、人もまちも生き生きと輝く「生命都市いきいき前橋」を将来都市像とし、平成 29 年度までを計画期間とする第六次前橋市総合計画改訂版（以下、「総合計画」という）を策定しています。総合計画では、本市が解決すべき課題の一つとして、「人口減少対策」を掲げ、「暮らしの基盤・安全安心」、「環境共生」、「健康・福祉」、「教育・文化」、「協働・行政経営」の6つの分野で事業を推進してきました。

今回策定する総合戦略は、「人口減少問題の克服」や「東京一極集中の是正」という国家的課題の解決について、これまで取り組んできた総合計画の着実な推進を土台としつつも、より一層この課題解決に注力をして取り組むものです。(図2)

したがって、総合戦略に記載する事業は、これまでの取り組みを重点化し、より一層強化・充実すべき事業を絞って選択しています。

(図2) 総合計画と総合戦略の関係イメージ



(※6) 出典(参考): 人口減少×デザイン—地域と日本の大問題を、データとデザイン思考で考える。(英治出版) P116-117

2 本市の強み（地域特性・他市との優位性）

（1）健康・医療

本市には、高度救命医療センターや重粒子線治療施設をはじめとする医療機関が多数集積しており、安心して医療を受けられる充実した環境が整っています。

中核市（45市）中、

・15歳未満人口千人あたりの小児科医師数(H24)	第2位
・女性人口千人あたりの産科・産婦人科医師数(H24)	第3位
・人口10万人あたりの医師数(H24)	第3位
・人口10万人あたりの診療所数(H26)	第8位
・人口10万人あたりの歯科医師数(H24)	第9位

（2）農業・食

本市は全国でも有数の農業都市であり、長い日照時間や寒暖差を活かして、さまざまな農畜産物の生産に取り組んでいます。

中核市（45市）中、

・「酪農」、「肉用牛」、「養豚」、「養鶏」、「養蚕」の生産販売額(H22)	第1位
・農業就業人口(H22)	第5位
・販売農家数(H22)	第6位
・経営耕作面積(H22)	第8位

（3）立地・防災

本市は市域の大半が強固な地盤の上に立地していることから、地震などの災害に強いだけでなく、複数の高速道路が整備されていることに加え、東京から約100キロの地点にあることから、首都圏からのアクセスに恵まれています。

(4) 教育・文化

本市には大学や専門学校といった高等教育機関が充実しており、多様な教育を受けられる環境が整備されています。

中核市（45市）中、
・専修学校数 第5位

(5) 自然・エネルギー

本市は日本百名山に選ばれている赤城山、日本第1位の流域面積を誇る利根川や市街地を流れる広瀬川など、四季折々の表情を見せる自然環境に恵まれています。

また、日照時間が長いという気象条件を活かした再生可能エネルギーの活用促進が積極的に図られています。

中核市（45市）中、
・日照時間(H26) 第2位
・太陽光発電設備導入容量（新規認定分） 第6位

3 総合戦略の構成（体系図）

人口ビジョンで示した理念や基本目標の達成に向け、前橋市が抱える4つの優先課題（「①未婚率の上昇」、「②夫婦間の出生数の減少」、「③若者の総数の減少」、「④要介護認定者率の上昇」）の解決を目指します。

なお、課題の解決にあたっては、「選択と集中」、「地域特性の活用」、「民間との連携」のもと、事業を推進します。

4 10のシンボル事業（仮称：さきがけ10）

- 人口減少・超高齢化社会というピンチをチャンスに変える
- 人口減少問題の克服や東京一極集中の是正を解決する全国モデルを創る
- もって、日本再生の魁となる前橋市を創り、人々を幸せにする

「若者（18-34歳、特に女性）の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「若者の定着と高齢者の活躍により、地域の活力を維持する」という2つの基本目標達成に向け、上記に基づき、前橋市が取り組む10の先導的・象徴的事業は以下のとおりです。

<p>1 HAPPY MARRIAGE LAB. (ハピラボ) 現代のニーズに合致した新たな出会いの機会を若者視点でデザイン・実行</p>	結婚・出産・子育て支援
<p>2 ジョブセンターまえばしの開設 職業相談から就職後の定着支援まで、ハワーク前橋と連携したワストップで就職を支援</p>	
<p>3 子育て世代包括支援センターの整備 妊娠期から子育て期までの不安や負担を解消するワストップ相談・支援拠点を整備</p>	
<p>4 教育 ※教育委員会と調整中</p>	
<p>5 UIJターンの奨励 UIJターン就職をした個人及び雇用した市内中小企業へ奨励金を交付</p>	若者の定着
<p>6 企業の本社機能・バックアップ機能誘致 群馬県と連携し、東京圏企業の本社機能やバックアップ機能の誘致を推進</p>	
<p>7 移住コンシェルジュ機能を持つ「道の駅」 ※調整中 「都市と農村の交流空間」をテーマに、若者が農村暮らしを体験できる道の駅を開設</p>	
<p>8 東京圏からの移住希望者への支援 移住コンシェルジュやお試し移住により、移住を希望する東京圏の若者を支援します</p>	生涯活躍
<p>9 スローシティ・スローライフの推進 ※調整中 イリア・フタノ協会で連携し、地域の個性を重視するスローシティを推進</p>	
<p>10 前橋版CCRC構想の推進 東京圏から移住したアクティヴシニアと地域住民が共に生涯活躍できるまちづくりを推進</p>	

基本目標	1 若者(18-34 歳、特に女性)の結婚・出産・子育ての希望をかなえる		
優先課題	(1)未婚率の上昇		
施策	①出会いの機会の応援		
事業	No.1 HAPPY MARRIAGE LAB. (ハピラボ) 【新規】		
	<p>●概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚・出産・子育てに関する市民意識調査では、若年女性（20-34 歳）の結婚希望は 85.1%と高く、結婚したい年齢は 25-29 歳が 29.5%、30-34 歳が 34.5%となっている。 ・また、現在結婚していない理由は「結婚したいと思う相手がないから」（45.2%）が最も多く、結婚に向けて取り組んだことのあるものは「特になし」（56.6%）が最も多かった。これまで家庭や地域、職場等が果たしてきた結婚支援機能が低下し、結婚に向けた取り組みは個人で対応せざるを得ない状況となっている。 ・「結婚をする・しない」は個人の選択であるのは言うまでもないが、「結婚したい」という思いを持ちながらも、「結婚しない」「結婚できない」という状況に陥りがちな、若年男女の結婚への障壁を把握し、その障壁を壊すためのアクションプランを提言・実行する。 		
	●短期・中長期の工程表		
	緊急的取組(27 年度)	28 年度	29-31 年度
	・市民意識調査の実施	・市民によるワークショップ ・若者視点での結婚環境改善アクションを提言 ・提言に基づく試行	・事業の本格実施
	●重要業績指標（KPI）		
	XXXXXXXXXXXXXXXXXX		
現状値		H31 年度	
●事業イメージ、参考データ			